

代創生予算 ～ 逆境をチャンスに変え、新たな群馬を実現する！～

グリーンイノベーションの推進

「2050年カーボンニュートラル」の実現に向けて、経済社会全体の変革を促す取り組みを推進します。

民間企業や大学研究室などが行う、脱炭素社会の実現に貢献する取り組みへの支援や新たな事業の創出など、官民共創で進めていきます。



- ◆ グリーンイノベーション加速化支援、再生可能エネルギー等導入促進 3億 244万円
- ◆ 県有施設のZEB化等推進 3,000万円
- ◆ ぐんまゼロ宣言住宅促進 1億 550万円 他

※1 グリーンイノベーション…経済と環境の好循環を創り出し、経済社会全体を根底から変革する取り組み

※2 カーボンニュートラル…温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させること

※3 ZEB化…Net Zero Energy Buildingの略称で、快適な室内環境を実現しながら、建物で消費するエネルギーを大幅に削減し、太陽光発電などによりエネルギーをつくることで、エネルギー消費量を正味ゼロにする取り組み

群馬モデルの追求

豊かな畜産業があり、有機質肥料を作るための環境に恵まれた群馬県の強みを生かし、人材育成をはじめ、生産から消費まで一貫した施策に取り組むことにより、有機農業の飛躍的拡大を目指します。

引き続きぐんまちゃんのブランド力強化に取り組み、群馬県の魅力向上を図るとともに、にぎわいや新たな価値の創出に向けて、県庁舎などの活用や、温泉文化のユネスコ無形文化遺産登録を進めていきます。



アニメ「ぐんまちゃん」
シーズン2が4月8日(土)放送開始

- ◆ 有機農業推進 9,315万円
- ◆ ぐんまちゃんブランド化 3億3,089万円
- ◆ 県庁舎の有効活用 6,711万円
- ◆ 温泉文化ユネスコ無形文化遺産登録推進 1,812万円 他

～ 人への投資 ～

デジタル人材の育成や映像産業の振興を図る他、自ら考え、動き出し、新しい価値を体現できる「始動人」の育成を進めます。

クリエイティブの発信源

「tsukurun」で行っている、小・中学生、高校生に対するデジタルクリエイティブ人材の育成や、若手映像クリエイターなどの制作環境を整備します。

ロケ誘致のためのサポート体制の充実や、作品の企画段階からの支援を行います。



tsukurun (前橋市)

- ◆ クリエイティブ人材育成 6,687万円
- ◆ 映像クリエイティブ振興 2,394万円 他

始動人育成

OECD(経済協力開発機構)の国際的な調査である「社会情動的スキルに関する調査」に国内で唯一参加し、県内全ての高校で調査を実施します。また非認知能力育成に向けた研究に着手します。

「官民共創コミュニティ」を育成するとともに、その核となる「始動人」を育成します。



- ◆ 教育イノベーション推進 6億7,357万円
- ◆ 官民共創コミュニティ育成 2,034万円 他

※1 社会情動的スキル…感情のコントロール、他者との協働、目標の達成といった力

※2 官民共創コミュニティ…県民・企業・研究機関・NPOなどが集まり、課題解決のアイデアなどを共に創り出し実行するコミュニティ

多文化共生・共創

ぐんま外国人総合相談ワンストップセンターで新たにネパール語に対応する他、日本人・外国人県民が互いの文化を知るための交流イベントを開催するなど、多文化共生・共創の取り組みをさらに進めます。



- ◆ 多文化共生・共創県ぐんま推進 4,370万円
- ◆ 外国人介護人材マッチング支援 1,347万円 他

重点施策 3 財政の健全性の確保

県民の皆さんの安全・安心を守るとともに、県が「新・群馬県総合計画」で描いた2040年の姿を実現するためには、財政の健全性を確保する必要があります。5年度は「基金残高の確保」「県債発行額の抑制」「県債残高の縮減」について、4年度からさらに改善することができました。引き続き、中長期的な視点を持って財政の健全性の確保に努めていきます。

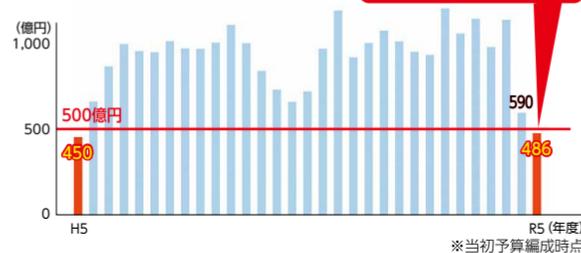
基金残高の確保(当初予算時)

財政調整基金は、気象災害が頻発・激甚化する中で、災害への備えとして重要です。5年度の基金残高は事業の見直しの他、4年度の県税の増収などにより、前年度を上回る219億円を確保しました。



県債発行額の抑制

県債の新規発行額は臨時財政対策債の減により、前年度より104億円減の486億円です。発行額が500億円を下回るのは、平成5年以来30年ぶりとなります。



県債残高の縮減

県債の発行を抑制したため、年度末残高は、前年度より439億円の減となり、2年連続で減少する見込みです。



事業の見直し

財政の健全性を確保するため、計169件(約15.5億円減)の事業の見直しを行いました。

問い合わせ先

県庁財政課 ☎027-226-2091

県債は県民生活に直結する社会基盤整備のための財源であり、将来の世代にも公平に負担していただく必要があるため、発行しているものです。ただし、県債の残高が増えすぎると、将来の償還に予算が割かれることにも留意し、適切な活用を図る必要があります。

